



BANDO

DOING MORE on the new frontier



第87期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

バンドー化学株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
第87期定時株主総会招集ご通知添付書類	
事業報告	3
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結注記表	30
貸借対照表	36
損益計算書	37
株主資本等変動計算書	38
個別注記表	40
監査報告書	44
 （ご参考）	
トピックス	48
会社概要	50

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

日頃は格別のご高配に預かり、心から御礼を申しあげます。第87期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、世界規模の急激な景気後退後、各国政府の景気刺激策の効果により、一部回復の兆しは見られるものの、設備投資や個人消費の低迷、原材料高や円高などによる市場環境の悪化も懸念され、本格的な回復には更に時間を要するものと予想されま

す。当社グループは、このような環境に対処するため、全社を挙げて“BANDO Recovery Plan-'09”プロジェクトを立ち上げ、更なる総原価の低減と収益改善に鋭意取り組んでまいりました。その結果、2009年度につきましては、連結・単体の売上高については減収となりましたが、営業利益については増益を達成することができました。

当社グループは、今後も厳しい経営環境が見込まれるなか、持続的な成長を目指して「危機を乗り越え、新たな成長へ」～加速！『改善・開拓・開発』～」を2010年度のスローガンに掲げ、グループ一丸となって、更なる収益体質の改善とグローバルな視点でコスト競争力の強化に努めてまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

小林昭夫



代表取締役社長

谷和義



グローバル環境の変化に対応して、中期経営計画「DM-2(DOING MORE on the new frontier 2nd Stage)」をスタート。

中期経営計画「DM-2」を策定

2010年度よりスタートした中期経営計画の「DM-2」(2010-2012年度)では、2007年度に策定した中期経営計画の基本コンセプト「常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上を目指す」のもと、グローバルな事業拡大が期待できるベルト事業を中心に再度成長軌道を描き、企業体質の強化を目指すとともに、次世代の柱となる事業の創出や低炭素社会に向けた環境負荷低減活動の推進に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。また、定量目標については、2007年度に策定した中期経営計画において、連結で100億円の営業利益を生み出す収益体質の企業を目指してまいりましたが、一昨年来のグローバルかつ急激な市場環境の変化に伴い、経営目標を修正し、DM-2において、2012年度の連結での売上高目標を900億円、営業利益目標を70億円とすることといたしました。

3つの基本戦略のもとで、新たな成長を目指します

中期経営計画「DM-2」では、中長期的に成長が期待できる海外市場において事業拡大を図ることが第一のテーマです。主力のベルト事業に経営資源を投入し、成長著しい中国・インド・

ASEAN等のアジアを中心とした新興国を重点市場に、それぞれの地域における要求品質に応じた仕様・価格の製品を提供し、販売を拡大してまいります。また、コスト構造の転換や国内外の調達・生産・供給体制の最適化を推進し、グローバルな視点からコスト競争力を強化します。

第二のテーマは、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとして開発された新製品を連続的に市場に投入するとともに、既存製品についても、このキーワードをベースに更なる付加価値の向上に取り組んでまいります。次世代の平ベルト駆動システム「Hyper Flat Drive System：HFDシステム」や環境・省エネ対応コンベヤベルト「G-Carry」などは、このキーワードのもとに開発された製品であり、今後企業として持続的に成長していくための原動力になりうる製品であると期待しております。

第三のテーマは、成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つことです。今後成長が見込まれるオプトエレクトロニクス、新エネルギー、ロボット市場を重点市場に、当社グループのコア技術と新技術を融合して新たな製品の開発を促進するとともに、次世代の柱となる新事業の創出にも果敢に取り組んでまいります。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当年度における市場環境は、金融危機に端を發した世界的な不況が尾を引くなか、各国政府の景気刺激策の効果により、最悪期を脱し、需要が緩やかな回復基調に向かったものの、自動車産業に代表される国内外の多くの産業分野において、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のなかで、今回の不況を好機と捉え、“BANDO Recovery Plan '09”を策定し、全従業員が一致団結して、大幅に販売が落ち込んだ状況でも営業利益が出せる体質の構築を最優先の課題として取り組んでまいりました。

具体的には、全社一丸となった総原価低減活動として、人件費の削減や過剰設備の廃棄、設備投資の抑制のほか、不良・ロスの低減、生産性の向上、VA・VE活動による材料費の低減など、徹底したムダの排除と経費削減を行うことにより、収益体質の強化に取り組んでまいりました。また、これまでも増して新たな顧客の開拓など積極的な営業活動を展開するとともに、今後需要が見込まれる「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品の開発と販売に注力してまいりました。

その結果、当年度の売上高は、円高の影響もあり、735億9千3百万円となり、前年度に比べ15.8%の大幅な減少となったものの、前述のような取り組みにより、営業利益は24億5千万円となり、前年度に

比べ15.8%の増加、経常利益は25億4千万円となり、前年度に比べ68.6%の増加となりました。最終損益については、前年度の当期純損失2億5千5百万円から、当年度は12億3千4百万円の当期純利益を計上することができました。

なお、当年度におきましては、受注量が大幅に減少した工業用品につきまして、その生産体制の再編を行うべく、神戸工場を閉鎖し、足利工場にその機能を集約いたしました。これに伴い、当社は、本店所在地を創業の地である神戸工場から本社事業所の住所に変更いたしました。

部門（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

●ベルト・工業用品部門

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資が低調に推移するなか、コンベヤベルトや同期搬送用ベルト（LSB-U）の販売が大幅に減少いたしました。特長品である急傾斜コンベヤベルトや



「急傾斜コンベヤベルト」

樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）につきましては、前年並みの販売を確保することができました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野において、国内外の自動車生産台数が総じて低調に推移するなか、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は減少いたしました。一方、民間設備投資の抑制による影響や工作機械をはじめとする産業機械業界全般の低迷により、産業機械用Vベルトの販売は大幅に減少いたしました。

工業用品につきましては、前年度からの電子写真出力機器分野における大幅な減産が続き、ブレードや精密ベルトの販売が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は681億3千8百万円（前年度比16.4%減）、営業利益は59億5千5百万円（前年度比8.6%減）となりました。

なお、昨年6月には、高温耐熱コンベヤベルト「バ



「バンドーヒートキャリアー1500」

ンドーヒートキャリアー1500」の販売を開始いたしました。同製品につきましては、高温領域下での使用による耐クラック性・耐摩耗性が従来製品の約2倍に改良され、格段の長寿命化を実現する新製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、昨年9月には、バンドーコンベヤベルト新シリーズ「G-Carry」の低張力タイプの販売を、同年10月には中高張力タイプの販売を、それぞれ開始いたしました。同製品につきましては、ベルトの耐久性向上のほか、省エネ（節電）やCO₂排出量の削減により、環境負荷低減に貢献できる新製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

さらに、今年2月には、高い伝動効率により、省エネに大きな効果がある当社の平ベルト駆動システム「Hyper Flat Drive System:HFDシステム」を導入したお客様が経済産業省主催の「省エネ大賞」を受賞いたしました。同製品につきましては、販売開始以来、その引き合いが増加しております。

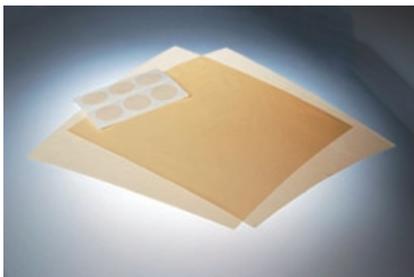


「平ベルト駆動システム（Hyper Flat Drive System:HFDシステム）」

●化成部門

化成部門におきましては、今後の主力製品とすべく注力しております医療用フィルムの販売が順調に伸びてまいりました。一方、民間設備投資や住宅投資が減少するなか、建築資材用フィルムの販売は、前年に販売を開始した薄膜ポリオレフィンフィルムを中心に伸びてまいりましたが、装飾表示用フィルムや工業用フィルムの販売は、大幅に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は42億6千2百万円（前年度比10.7%減）となりましたが、前年度の3千8百万円の営業損失から、3億1千8百万円の営業利益となりました。

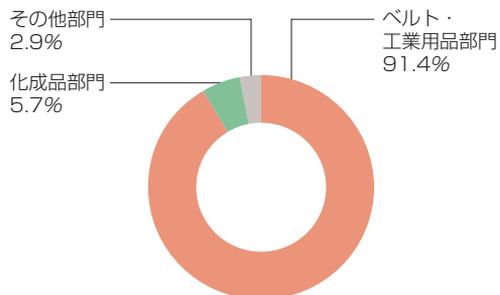


〔医療用フィルム〕

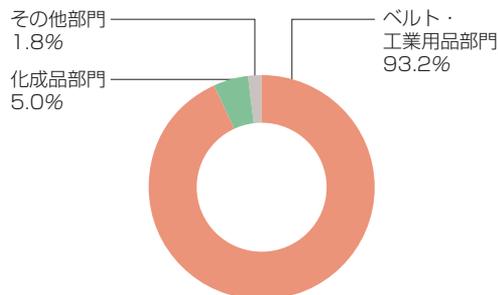
●その他部門

その他の部門におきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っておりますが、売上高は21億3千7百万円（前年度比22.1%減）となったものの、前年度の7千2百万円の営業損失から、1億1千2百万円の営業利益となりました。

■当年度の部門別売上高構成



■当年度の部門別営業利益



上記の各部門別売上高および営業利益は、セグメント間消去前の金額で記載しており、部門（セグメント）別の明細は次のとおりであります。

	ベルト・工業用品	化成品	その他	計	消去または全社	連結
売上高(百万円)						
(1)外部顧客に対する売上高	68,107	4,223	1,261	73,593		73,593
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	30	38	875	944	△944	—
計	68,138	4,262	2,137	74,538	△944	73,593
営業費用(百万円)	62,182	3,944	2,024	68,151	2,992	71,143
営業利益(百万円)	5,955	318	112	6,386	△3,936	2,450

(注) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用と研究開発費用であります。

(2) 設備投資等の状況

当年度において実施いたしました設備投資につきましては、非常時対応として、これを抑制いたしました。その結果、投資総額は、26億5千6百万円となり、その主なものは、次のとおりであります。

- ① 当年度に完成した主要設備
当社におきましては、南海工場での伝動ベルトおよびシステム製品製造設備が完成いたしました。さらに、海外におきましては、タイ、米国、韓国の子会社での伝動ベルト製造設備などが完

成いたしました。

- ② 当年度継続中の主要設備の新設、拡充
当社におきましては、南海工場において伝動ベルト製造設備への投資などを継続しております。また、海外におきましては、タイの子会社での伝動ベルト製造設備への投資などを継続しております。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、減失
当社におきましては、旧R&Dセンター跡地を売却いたしました。また、神戸工場の足利工場

への集約に伴い、建物および工業用品製造設備の一部を撤去・除却いたしました。

(3) 資金調達の状況

上記設備投資等に必要資金は、自己資金、受取手形の流動化による資金および借入金をもって充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各国政府の景気刺激策により、景気は緩やかに回復に向かいつつあるものの、いまだ自律的な回復には至っておらず、原材料価格の上昇や円高による市場環境の悪化など、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、2010年度から2012年度までを中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の2nd Stage (DM-2) として、次のとおり経営目標を新たに設定し、全社一丸となってこの目標の達成を目指してまいります。

売上高 (連結)…………… 900億円
営業利益 (連結)…………… 70億円
ROA (連結)…………… 5.0%以上

具体的には、中長期の市場環境を見据えて、次の3つの基本戦略のもと、目標の達成に取り組んでまいります。また、併せて低炭素社会実現に向けて環境負荷低減の取組みを強化してまいります。

① 海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。

ベルト事業に重点的に経営資源を投入し、中長期的に成長が期待できる海外市場での事業拡大を図ってまいります。国内市場においては、地球環境保護に寄与する製品や高機能製品の開発を進め、現市場の更なる深耕を図ってまいります。また、国内外生産拠点の相互補完体制の整

備等に取り組んでまいります。さらに、グローバルに活躍できる人材の育成を強化してまいります。

② 「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。

「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとして、差別化された新製品を連続的に市場に投入するとともに、現行製品の改良を行い、製品の更なる付加価値の向上に取り組んでまいります。また、環境性能のお客様への明示や植物・天然由来材料の採用の拡大を進めてまいります。

③ 成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

今後成長が見込まれるオプトエレクトロニクス、新エネルギー、ロボット市場を重点市場と捉え、当社グループのコア技術と新技術を融合した新製品開発を加速するとともに、次世代の柱となる新事業の創出に取り組んでまいります。

なお、昨年5月には、低温焼成金ナノ粒子「FlowMetal GWシリーズ」を開発いたしました。同製品は、銀以上に化学的に安定し、特性劣化のない金についてナノ粒子化と分散安定化を実現したものであり、回路形成工程の大幅な簡略化のみならず、材料利用率の向上、製造工程にかかるエネルギー使用量やCO₂排出量の削減などを可能にするものとして、高い評価をいただいております。

また、今年2月には、東北パイオニア株式会社に対し、新開発の「バンドー機能性有機電子材料T-400S」の納入を開始いたしました。同材料は、有機ELパネルの長寿命化に寄与する材料として高く評価され、採用されました。

当社は、今後とも成長市場に向けた新製品の開発を加速すべく、さらなる研究開発に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2010年度においては、DM-2のスタートの年として、「危機を乗り越え、新たな成長へ」～加速！『改善・開拓・開発』～」をスローガンに掲げ、経済危機後を見据えた当社グループの持

続的な成長を目指してまいります。

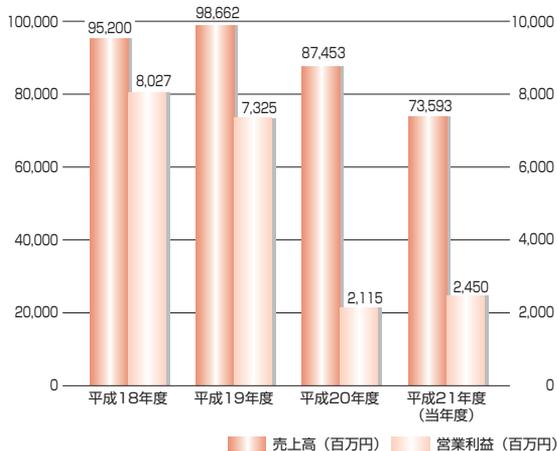
なお、当年度においては、誠に遺憾ながら当社子会社における架空取引が判明いたしました。当社グループは、今回の事態をグループ全体の問題と捉え、このような事態の再発防止の徹底を図っておりますが、今後とも内部統制体制の整備とその運用の徹底に努めてまいります所存でございます。

(5) 財産および損益の状況の推移

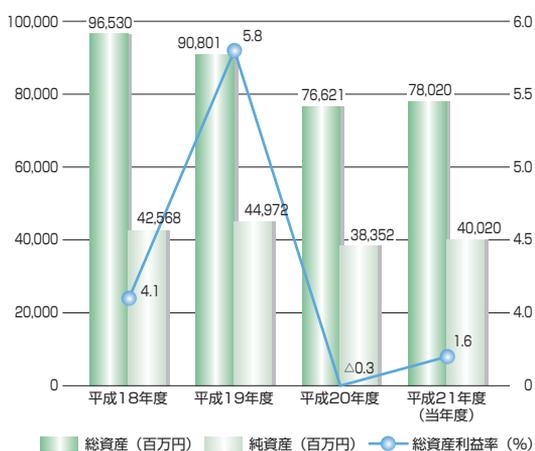
① 当社グループ						
区 分			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (当年度)
売	上	高 (百万円)	95,200	98,662	87,453	73,593
営	業	利 益 (百万円)	8,027	7,325	2,115	2,450
経	常	利 益 (百万円)	8,096	7,912	1,507	2,540
当期純利益又は純損失(△) (百万円)			3,985	5,289	△255	1,234
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)			39.34	52.68	△2.55	12.31
総 資 産 (百万円)			96,530	90,801	76,621	78,020
純 資 産 (百万円)			42,568	44,972	38,352	40,020
1株当たり純資産 (円)			412.48	439.05	372.32	390.75

- (注) 1. 平成19年度における当期純利益の増加は、海外関係会社の営業利益が大幅に伸長したこと、前年度において実施したような固定資産の減損処理の計上がなかったことなどによるものであります。また、総資産の減少は、現金及び預金、受取手形および保有株式の評価差額金の減少などによるものであります。
2. 平成20年度は、米国のリーマン・ブラザーズの破綻以降の世界規模の金融危機下における、急激かつ大幅な売上高減少により固定費回収も困難となり、純損失を計上いたしました。
3. 平成21年度(当年度)につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

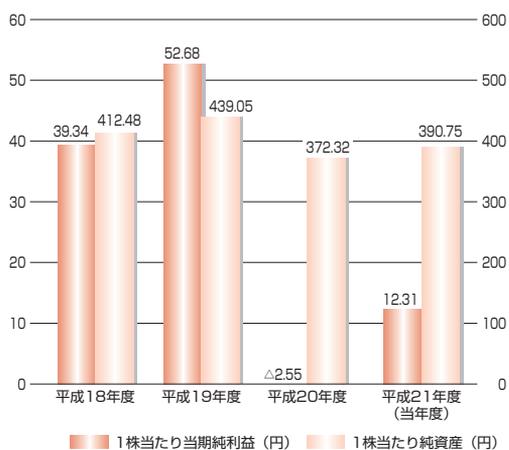
■ 当社グループの売上高および営業利益



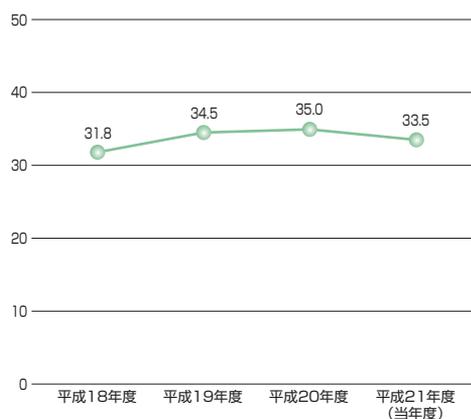
■ 当社グループの総資産、純資産および総資産利益率



■ 当社グループの1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



■ 海外売上高比率(%)※



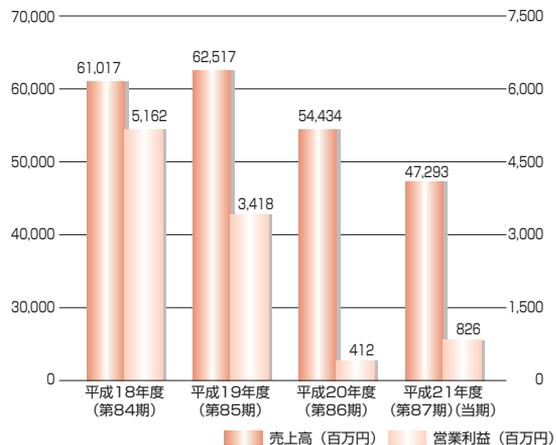
※海外売上高比率とは、連結売上高に占める海外売上高(当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高)の割合であります。

② 当社

区 分	平成18年度 第84期	平成19年度 第85期	平成20年度 第86期	平成21年度 第87期(当期)
売 上 高 (百万円)	61,017	62,517	54,434	47,293
営 業 利 益 (百万円)	5,162	3,418	412	826
経 常 利 益 (百万円)	5,612	3,834	993	821
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	3,365	2,060	△109	345
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	33.21	20.52	△1.09	3.44
総 資 産 (百万円)	76,883	68,873	60,808	62,048
純 資 産 (百万円)	37,094	36,181	33,917	34,293
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	366.72	360.52	338.00	341.80

- (注) 1. 第85期は、原材料価格等の高騰の影響に加えて、ERP（統合基幹業務システム）や内部統制といった経営基盤の構築に関する費用が当初の予想以上に増加したことなどにより、前期に比べ減益となりました。総資産の減少は、現金及び預金、受取手形および保有株式の評価差額金の減少などによるものであります。
2. 第86期は、米国のリーマン・ブラザーズの破綻以降の世界規模の金融危機下における、急激かつ大幅な売上高減少により固定費回収も困難となり、純損失を計上いたしました。
3. 第87期（当期）につきましては、長引く景気低迷の影響を受けて、第86期同様、売上高が大幅に減少いたしました。徹底した原価低減活動により、純利益を計上することができました。

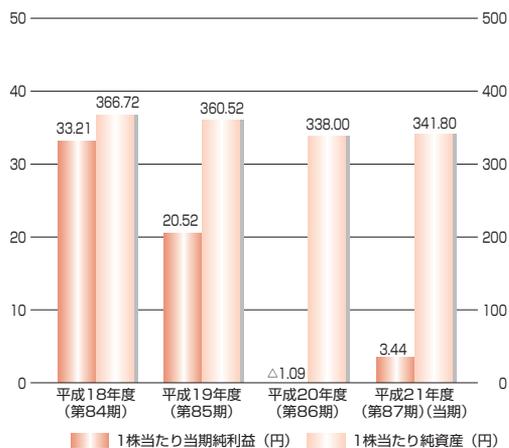
■ 当社の売上高および営業利益



■ 当社の総資産、純資産および総資産利益率



■ 当社の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

(1) 国内子会社

会社名	資本金	事業内容	出資比率
北海道バンドー株式会社	30百万円	伝動・運搬ベルトなどの販売	100.00%
東日本バンドー株式会社	72百万円	伝動・運搬ベルト、工業用品などの加工、販売	74.71
福井ベルト工業株式会社	10百万円	伝動ベルトなどの製造、販売	100.00
西日本バンドー株式会社	90百万円	伝動・運搬ベルト、工業用品などの加工、販売	87.83
バンドーエラストマー株式会社	30百万円	装飾表示用フィルム・シートなどの加工、販売	100.00
バンドートレーディング株式会社	15百万円	ベルトおよび関連製品の輸出入	100.00
バンドー精機株式会社	80百万円	機械およびプーリの製造、販売	100.00
ビー・エル・オートテック株式会社	50百万円	産業用自動化関連機器の製造、販売	100.00
バンドー興産株式会社	88百万円	不動産業、保険代理業など	100.00
西兵庫開発株式会社	50百万円	ゴルフ場の経営	(100.00)
九州バンドー株式会社	60百万円	伝動・運搬ベルト、工業用品などの加工、販売	68.80

(2) 海外子会社

会社名	資本金	事業内容	出資比率
Bando USA, Inc.	33,500千米ドル	伝動ベルトなどの製造、販売	100.00%
Bando Jungkong Ltd.	370百万ウォン	プーリの製造、販売	(59.35)
Bando Korea Co., Ltd.	2,400百万ウォン	伝動ベルトなどの製造、販売およびOA・マルチメディア機器部品などの販売	100.00
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	13,310千米ドル	伝動ベルトなどの製造、販売	100.00
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	1,000千米ドル	OA・マルチメディア機器部品の製造、販売および伝動ベルトなどの販売	(100.00)
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	4,920千米ドル	OA・マルチメディア機器部品・伝動ベルトなどの製造、販売	100.00
Bando Siix Ltd.	3,500千香港ドル	OA・マルチメディア機器部品などの販売	70.00
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	177,000千タイバーツ	伝動ベルトおよび伝動システム製品の製造、販売	(100.00)
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.	3,100千マレーシアリンギット	工業用品の製造、販売	85.00
Bando (Singapore) Pte.Ltd.	500千シンガポールドル	伝動ベルトなどの販売	100.00
Bando (India) Pvt. Ltd.	40百万インドルピー	伝動ベルトなどの製造、販売	(100.00)
Bando Belt Manufacturing (Turkey) , Inc.	7,153千トルコリラ	伝動ベルトなどの製造、販売	(100.00)

会社名	資本金	事業内容	出資比率
Bando Europe GmbH	1,022 キューロ	伝動ベルト、工業用品などの販売	100.00 %
Bando Iberica, S.A.	300 キューロ	伝動ベルトなどの販売	(100.00)

(注) 1. 「出資比率」欄の()内は、間接所有を含む出資比率であります。

- ①西兵庫開発株式会社については、バンドー興産株式会社を通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ②Bando Jungkong Ltd.については、バンドー精機株式会社を通じて保有している比率を表示しております。
 - ③Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.を通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ④Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.などを通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑤Bando (India) Pvt. Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.を通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑥Bando Belt Manufacturing (Turkey) , Inc.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd. およびBando Europe GmbHなどを通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑦Bando Iberica, S.A.については、Bando Europe GmbHを通じて保有している比率を表示しております。
2. 当社の子会社については、すべてを連結の範囲に含めております。

③ 企業結合の経過

1. 当社は、平成21年5月25日に、西日本バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、同社に対する出資比率が87.83%となりました。
2. 当社は、平成21年10月7日に、Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey) , Inc.の株式を追加取得したことにより、間接所有を含む同社に対する出資比率が100%となりました。これに伴い、同日付をもって、同社の商号を Bando Belt Manufacturing (Turkey) , Inc.に変更しております。
3. 当社は、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.に対し、平成21年12月7日に420千米ドルの追加出資をしております。
4. 当社は、平成22年2月23日に、西兵庫開発株式会社の株式を追加取得したことにより、間接所有を含む同社に対する出資比率が100%となりました。
5. 当社は、Bando Belt Manufacturing (Turkey) , Inc.に対し、平成22年3月26日に12,599千トルコリラの増資および13,680千トルコリラの減資をしております。
6. 当社は、Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.に対し、平成22年3月29日に5,500千米ドルの追加出資をしております。

④ 企業結合の成果

当社は、上記重要な子会社25社を連結子会社としております。また、このほか7社について持分法を適用しております。その成果につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

⑤ その他

Bando USA, Inc.などの生産会社に生産技術などの実施許諾をしております。

(7) 主要な事業内容

ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品、土木・建築資材など
化成品	建築資材用、装飾表示用、医療資材用、工業資材用、生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工製品など
その他	機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営など

(8) 主要な事業所および工場

① 当社

名 称	所 在 地
本店	神戸市兵庫区
本社事業所・R&Dセンター	神戸市中央区
東京支店	東京都港区
名古屋支店	名古屋市中村区
大阪支店	大阪市淀川区
足利工場	栃木県足利市
和歌山工場・伝動技術研究所	和歌山県紀の川市
南海工場	大阪府泉南市
加古川工場	兵庫県加古川市

- (注) 1. 平成22年2月1日をもって、神戸工場を閉鎖いたしました。
 2. 平成22年4月1日をもって、本店所在地を本社事業所の住所に変更いたしました。

② 国内子会社

名 称	所 在 地
北海道バンドー株式会社	札幌市豊平区
東日本バンドー株式会社	東京都中央区
福井ベルト工業株式会社	福井県福井市
西日本バンドー株式会社	大阪市淀川区

名 称	所 在 地
バンドーエラストマー株式会社	神戸市兵庫区
バンドートレーディング株式会社	神戸市中央区
バンドー精機株式会社	神戸市兵庫区
ビー・エル・オートテック株式会社	神戸市兵庫区
バンドー興産株式会社	神戸市兵庫区
西兵庫開発株式会社	兵庫県宍粟市
九州バンドー株式会社	福岡市東区

③ 海外子会社

名 称	所 在 地
Bando USA, Inc.	米国 イリノイ
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	中国 天津
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞
Bando Siix Ltd.	香港
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
Bando (India) Pvt. Ltd.	インド ハルヤナ
Bando Belt Manufacturing (Turkey) , Inc.	トルコ コジェエリ
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェングラッドバッハ
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ

(9) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	対前年度末増減
3,285名	151名減

(注) パートタイマー等臨時雇用者（745名）は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
1,313名	17名減	40才8カ月	16年3カ月

(注) 1. 出向者（107名）およびパートタイマー等臨時雇用者（682名）は含まれておりません。

2. 取締役を兼務していない執行役員11名を含んでおります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	7,100 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,019
株式会社みずほコーポレート銀行	2,900
株式会社日本政策投資銀行	1,500

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 378,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 100,627,073株（自己株式293,505株を含む。）
- (3) 株主数 12,149名

(4) 大株主

大株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
バンドー共栄会	5,353 千株	5.33 %
株式会社三井住友銀行	4,915	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	4,600	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,500	4.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	3.99
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.98
東京海上日動火災保険株式会社	3,678	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,293	3.28
日本生命保険相互会社	2,936	2.92
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,351	2.34

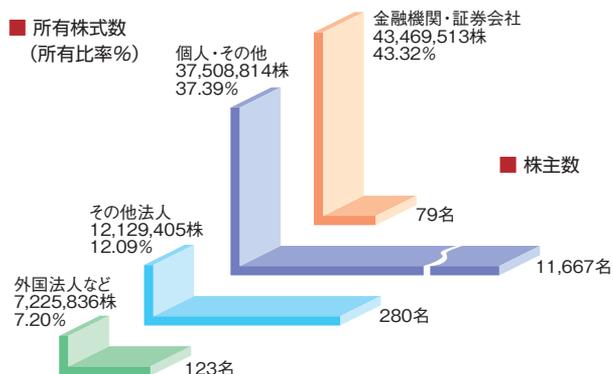
- (注) 1. 出資比率は、自己株式数（293,505株）を控除して算出しております。
 2. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成22年5月14日開催の取締役会において、当社定款第6条に基づき、自己株式の取得を決議し、平成22年5月17日に実施いたしました。

この結果、取得した株式の総数は1,350,000株、取得価額の総額は419,850,000円となりました。

(ご参考) 株主構成



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 および 重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	小 椋 昭 夫	
取締役社長 (代表取締役)	谷 和 義	社長執行役員 生産技術担当
取 締 役	河 村 忠 夫	常務執行役員 生産・BPS担当
取 締 役	高 島 誠 士	常務執行役員 国内営業担当 西日本バンドー株式会社 取締役会長
取 締 役	大 原 正 夫	常務執行役員 海外事業・伝動事業担当 Bando USA, Inc. 取締役会長
監査役（常勤）	紀 伊 博	東日本バンドー株式会社 監査役 西兵庫開発株式会社 監査役 バンドー・シヨルツ株式会社 監査役
監査役（常勤）	福 永 久 雄	九州バンドー株式会社 監査役 福井ベルト工業株式会社 監査役
監 査 役	小 川 恵 三	西日本バンドー株式会社 監査役 北陸バンドー販売株式会社 監査役 株式会社さくらケーシーエス 特別顧問
監 査 役	多 田 徹	弁護士 社団法人兵庫県老人福祉事業協会 理事

- (注) 1. 平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任した福田 實氏は、同年4月1日をもって技監に就任しております。
2. 河村 忠夫氏は、平成22年4月1日をもって、専務執行役員、生産、BPS担当に就任いたしました。
3. 高島 誠士氏は、平成22年4月1日をもって、専務執行役員、国内営業、国内販売会社統括、新事業開発担当に就任いたしました。なお、同氏は、引き続き西日本バンドー株式会社取締役会長を兼任しております。
4. 大原 正夫氏は、平成22年4月1日をもって、海外事業部長に就任いたしました。なお、同氏は、引き続きBando USA, Inc.取締役会長を兼任しております。
5. 監査役 紀伊 博氏、小川 恵三氏および多田 徹氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の有価証券上場規程等に規定する独立役員であります。
6. 監査役会は、平成21年6月19日をもって、紀伊 博氏および福永 久雄氏を常勤の監査役に選定し、それぞれ就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	対象人数	報酬等の総額	報酬限度額
取締役	6名	70百万円	年額240百万円以内
監査役	5名	49百万円	月額7百万円以内
合計	11名	119百万円	

- (注) 1. 当期末現在の取締役は5名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれているためであります。
2. 当期末現在の監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれているためであります。
3. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、次のとおりであります。
- 社外監査役 3名 32百万円
4. 上記の取締役の報酬等の総額には、当社利益連動給与支給基準に基づく利益連動給与を含めて記載することとしておりますが、当期におきましては、支給基準を満たさないため、利益連動給与は支給いたしません。
5. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与・賞与は、次のとおりであります。
- 使用人分給与 4名 42百万円
使用人分賞与 3名 5百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 監査役 紀伊 博氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
当社の子会社である東日本バンドー株式会社および西兵庫開発株式会社ならびに当社の持分法適用会社であるバンドー・ショルツ株式会社の監査役を兼任しております。
2. 当期における主な活動状況
当期開催のほぼ全ての取締役会と全ての監査役会に出席するとともに、経営戦略会議および月次経営会議等に参加し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

② 監査役 小川 恵三氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
当社の子会社である西日本バンドー株式会社および当社の持分法適用会社である北陸バンドー販売株式会社の監査役を兼任しております。また、株式会社さくらケーシーエス特別顧問を兼任しております。なお、当社と株式会社さくらケーシーエスの間には、開示すべき関係はございません。
2. 当期における主な活動状況
当期開催の全ての取締役会および監査役会に出席するとともに、月次経営会議等に参加し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

③ 監査役 多田 徹氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
社団法人兵庫県老人福祉事業協会理事を兼任しております。なお、当社と社団法人兵庫県老人福祉事業協会の間には、開示すべき関係はありません。
2. 当期における主な活動状況
当期開催の全ての取締役会および監査役会に出席するとともに、月次経営会議に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(ご参考)

上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員（平成22年3月31日現在）は、次のとおりであります。

役 職	氏 名	担 当 事 項
常務執行役員	宮 本 伸 一 郎	法務・内部統制・CSR担当、経営監査室長
常務執行役員	松 岡 宏	研究開発・技術担当
執行役員	荒 木 孝	大阪支店長、産業資材事業部長 バンドー・シヨルツ株式会社代表取締役社長
執行役員	岩 井 啓 次	Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. 董事長兼総経理 Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
執行役員	玉 垣 嘉 久	国内営業副担当、東京支店長、マーケティング部長
執行役員	中 野 禮 吉	化成品事業部長
執行役員	大 嶋 義 孝	情報システム担当、財務部長
執行役員	北 林 雅 之	物流・環境・安全衛生担当、品質保証部長、BPS推進部長
執行役員	吉 井 満 隆	広報・調達・関係会社管理担当、経営企画部長
執行役員	中 村 恭 祐	人事・総務部長
執行役員	柏 田 真 司	伝動事業部長兼AMP営業部長

- (注) 1. 宮本 伸一郎氏は、平成22年4月1日をもって、法務、渉外、本社管理部門統括担当、経営監査室長に就任いたしました。
2. 松岡 宏氏は、平成22年4月1日をもって、研究開発、新製品開発、技術、調達担当に就任いたしました。
3. 荒木 孝氏は、平成22年4月1日をもって、常務執行役員、大阪支店長、産業資材事業部長に就任いたしました。なお、同氏は、引き続きバンドー・シヨルツ株式会社代表取締役社長を兼任しております。

4. 岩井 啓次氏は、平成22年4月1日をもって、Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. 董事長を退任いたしました。なお、同氏は、引き続きBando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. 董事長兼総経理を兼任しております。
5. 吉井 満隆氏は、平成22年4月1日をもって、CSR、広報、関係会社管理担当、経営企画部長に就任いたしました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

神陽監査法人

(2) 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	29百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社のうち、Bando Korea Co. ,Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Bando (Singapore) Pte.Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合またはその他当社が必要と判断した場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任議案を株主総会に上程する方針であります。また、監査役会から会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とする旨の請求が取締役会にあった場合、これを取締役会において審議し必要と判断した場合、取締役会は、これを株主総会に上程する方針であります。

5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議し、平成22年3月26日開催の取締役会において、これを引き続き当社の体制とすることを決議いたしております。)

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グループの行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、内部通報制度の採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制とする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、保存期間やその他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制とする。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

上記1に同じ。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、行動規範、社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施等により、グループ全体の業務の適正を図る体制とする。

7. 監査役の職務補助者を定めた場合の当該使用人に関する体制

監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制とする。

8. 当該使用人の独立性に関する事項

監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制とする。

9. 取締役および使用人が監査役（会）に報告するための体制

取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制とする。なお、内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制とする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制とする。

6. 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成22年3月26日開催の取締役会において、中期経営計画に係る部分を一部更新したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただくものとなります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

①中期経営計画の概要

“DOING MORE on the new frontier”の最初の3年間（2007－2009年度）を1st stage（DM-1）、次の3年間（2010－2012年度）を2nd stage（DM-2）と位置づけ、DM-2においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

②DM-2の基本戦略

- （1）海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- （2）「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- （3）成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

③DM-2の定量目標

売上高（連結）……………900億円
営業利益（連結）……………70億円
ROA（連結）……………5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

①当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

②当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

③当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員か当該買付者等かを株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ (<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>) に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	34,878	31,492	流動負債	22,675	22,942
現金及び預金	8,653	5,516	支払手形及び買掛金	12,430	11,073
受取手形及び売掛金	16,494	14,868	短期借入金	4,149	5,771
商品及び製品	4,883	5,413	未払法人税等	594	358
仕掛品	1,149	1,124	その他	5,500	5,738
原材料及び貯蔵品	1,375	1,381	固定負債	15,325	15,325
繰延税金資産	701	642	長期借入金	11,595	11,898
その他	1,638	2,565	退職給付引当金	2,020	1,672
貸倒引当金	△18	△18	その他	1,709	1,754
固定資産	43,142	45,128	負債合計	38,000	38,268
有形固定資産	31,446	33,847	(純資産の部)		
建物及び構築物	10,714	11,134	株主資本	42,778	42,049
機械装置及び運搬具	10,891	12,312	資本金	10,951	10,951
土地	7,842	7,520	資本剰余金	4,927	4,928
建設仮勘定	856	1,368	利益剰余金	27,075	26,342
その他	1,141	1,511	自己株式	△176	△173
無形固定資産	2,139	2,600	評価・換算差額等	△3,589	△4,704
ソフトウェア	1,942	2,438	その他有価証券評価差額金	650	106
のれん	89	80	繰延ヘッジ損益	-	△5
その他	107	81	為替換算調整勘定	△4,239	△4,804
投資その他の資産	9,557	8,681	少数株主持分	831	1,007
投資有価証券	7,752	6,259	純資産合計	40,020	38,352
繰延税金資産	631	1,144	負債・純資産合計	78,020	76,621
その他	1,297	1,475			
貸倒引当金	△124	△198			
資産合計	78,020	76,621			

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結貸借対照表については、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものであります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度(ご参考) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	73,593	87,453
売 上 原 価	53,659	65,582
売 上 総 利 益	19,933	21,871
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,483	19,756
営 業 利 益	2,450	2,115
営 業 外 収 益	882	1,176
受 取 利 息 及 び 配 当 金	125	173
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	357	326
そ の 他	400	677
営 業 外 費 用	792	1,784
支 払 利 息	396	463
固 定 資 産 除 却 損	95	-
為 替 差 損	-	941
そ の 他	300	380
経 常 利 益	2,540	1,507
特 別 利 益	299	7
固 定 資 産 売 却 益	299	6
そ の 他	0	0
特 別 損 失	751	944
事 業 再 編 損	633	-
貸 倒 損 失	100	-
固 定 資 産 除 却 損	-	674
持 分 変 動 損 失	-	99
そ の 他	18	169
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,088	570
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	722	718
法 人 税 等 調 整 額	93	18
少 数 株 主 利 益	37	88
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	1,234	△255

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結損益計算書については、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,088	570
2. 減価償却費	5,411	6,073
3. のれん及び負ののれん償却額	91	91
4. 貸倒引当金の増減額（△は減少）	△76	87
5. 退職給付引当金の増減額（△は減少）	343	62
6. 受取利息及び受取配当金	△125	△173
7. 支払利息	396	463
8. 為替差損益（△は益）	4	463
9. 持分法による投資損益（△は益）	△357	△326
10. 固定資産除売却損益（△は益）	△200	675
11. 投資有価証券売却損益（△は益）	—	△0
12. 投資有価証券評価損益（△は益）	—	130
13. ゴルブ会員権評価損	—	31
14. 事業再編損失	633	0
15. その他の特別損益（△は益）	15	—
16. 持分変動損益（△は益）	0	99
17. 売上債権の増減額（△は増加）	△1,484	3,833
18. たな卸資産の増減額（△は増加）	643	1,180
19. 仕入債務の増減額（△は減少）	1,246	△3,877
20. その他	575	△387
小 計	9,205	8,997
21. 利息及び配当金の受取額	214	380
22. 利息の支払額	△389	△457
23. 事業再編による支出	△72	0
24. 法人税等の支払額	△686	△1,299
25. 法人税等の還付額	453	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,724	7,621
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額（△は増加）	△13	△2
2. 有形固定資産の取得による支出	△2,566	△4,490
3. 有形固定資産の売却による収入	373	6
4. 無形固定資産の取得による支出	△276	△243
5. 無形固定資産の売却による収入	0	2
6. 投資有価証券の取得による支出	△195	△227
7. 投資有価証券の売却による収入	0	1
8. 子会社株式の取得による支出	△522	△54
9. その他	53	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,147	△4,937
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増減額（△は減少）	△305	△1,329
2. 長期借入れによる収入	1,152	3,620
3. 長期借入金の返済による支出	△2,845	△1,933
4. 自己株式の取得による支出	△3	△14
5. 自己株式の売却による収入	0	9
6. 配当金の支払額	△501	△1,003
7. 少数株主への配当金の支払額	△10	△24
8. その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△675
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△692
V. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,119	1,316
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,466	4,150
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	8,586	5,466
VIII. 現金及び現金同等物	8,586	5,466

（注）当連結キャッシュ・フロー計算書は百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	10,951	4,928	26,342	△173	42,049
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△501		△501
当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	732	△3	728
平成22年3月31日残高	10,951	4,927	27,075	△176	42,778

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	106	△5	△4,804	△4,704	1,007	38,352
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△501
当期純利益						1,234
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の変動額(純額)	543	5	564	1,114	△176	938
連結会計年度中の変動額合計	543	5	564	1,114	△176	1,667
平成22年3月31日残高	650	—	△4,239	△3,589	831	40,020

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

〈継続企業の前提に関する注記〉

該当事項はありません。

〈連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〉

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

①国内子会社 11社

北海道バンドー株式会社	東日本バンドー株式会社	福井ベルト工業株式会社
西日本バンドー株式会社	バンドーエラストマー株式会社	バンドートレーディング株式会社
バンドー精機株式会社	ビー・エル・オートテック株式会社	バンドー興産株式会社
西兵庫開発株式会社	九州バンドー株式会社	

②海外子会社 14社

Bando USA, Inc.	Bando Jungkong Ltd.
Bando Korea Co., Ltd.	Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.
Bando Siix Ltd.	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	Bando (Singapore) Pte. Ltd.
Bando (India) Pvt. Ltd.	Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
Bando Europe GmbH	Bando Iberica,S.A.

(2) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 7社

持分法を適用した関連会社の名称

バンドー福島販売株式会社
バン工業用品株式会社
北陸バンドー販売株式会社
バンドー・シヨルツ株式会社
Sanwu Bando Inc.
Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd.
P.T.Bando Indonesia

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

浩洋産業株式会社
Philippine Belt Manufacturing Corp.

持分法を適用しない理由

これら持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

当社

商品・貯蔵品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品…先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法 (一部の連結子会社では定額法を採用しております。)

(リース資産を除く) ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

②無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) なお、のれん(営業権)は5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジの手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金
- ③ヘッジ方針……………為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために社内規定に基づきヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法…………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は部分時価評価法によっております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産除却損については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は95百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

〈連結貸借対照表に関する注記〉

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	473百万円
土地	206百万円
投資有価証券	3百万円

担保付債務

短期借入金	39百万円
-------	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 63,402百万円

〈連結株主資本等変動計算書に関する注記〉

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	100,627,073株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	200	2	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	301	3	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	301百万円
②1株当たり配当金	3円
③基準日	平成22年3月31日
④効力発生日	平成22年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〈金融商品に関する注記〉

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	8,653	8,653	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,494	16,494	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,537	4,537	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,430)	(12,430)	—
(5) 短期借入金	(4,149)	(4,149)	—
(6) 未払法人税等	(594)	(594)	—
(7) 長期借入金	(11,595)	(11,704)	109

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,214百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

〈1株当たり情報に関する注記〉

1. 1株当たり純資産額	390円75銭
2. 1株当たり当期純利益	12円31銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	21,973	19,947	流動負債	15,173	15,014
現金及び預金	3,853	2,454	支払手形	1,193	1,006
受取手形	1,047	616	買掛金	7,194	5,704
売掛金	11,799	10,553	短期借入金	1,060	2,560
商品及び製品	1,141	1,105	未払金	2,479	3,274
仕掛品	1,034	1,026	未払費用	1,446	961
原材料及び貯蔵品	291	213	未払法人税等	304	—
前払費用	301	343	預り金	1,314	1,243
繰延税金資産	356	118	その他	181	265
短期貸付金	1,625	2,271	固定負債	12,581	11,876
未収入金	550	1,197	長期借入金	10,960	10,570
その他の他	57	61	退職給付引当金	1,530	1,219
貸倒引当金	△85	△15	その他	90	87
固定資産	40,075	40,860	負債合計	27,754	26,891
有形固定資産	20,528	23,178	(純資産の部)		
建物	6,984	7,678	株主資本	33,646	33,806
構築物	420	498	資本金	10,951	10,951
機械及び装置	6,766	7,980	資本剰余金	4,927	4,928
車両及び運搬具	20	33	資本準備金	2,738	2,738
工具、器具及び備品	718	1,029	その他資本剰余金	2,189	2,190
土地	5,315	5,323	利益剰余金	17,930	18,087
リース資産	4	—	その他利益剰余金	17,930	18,087
建設仮勘定	297	634	特別償却準備金	0	0
無形固定資産	1,688	2,137	固定資産圧縮積立金	760	760
ソフトウェア	1,632	2,109	別途積立金	8,970	8,970
その他	55	28	繰越利益剰余金	8,199	8,355
投資その他の資産	17,858	15,544	自己株式	△163	△161
投資有価証券	4,613	3,537	評価・換算差額等	646	110
関係会社株式	10,066	8,761	その他有価証券評価差額金	646	116
関係会社出資金	2,183	1,652	繰延ヘッジ損益	—	△5
長期前払費用	28	37	純資産合計	34,293	33,917
繰延税金資産	126	668	負債・純資産合計	62,048	60,808
その他	944	1,004			
貸倒引当金	△104	△117			
資産合計	62,048	60,808			

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

36 (注2) 前事業年度の貸借対照表については、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものとあります。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当事業年度 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)	前事業年度 (ご参考) (平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで)
売 上 高	47,293	54,434
売 上 原 価	36,438	43,083
売 上 総 利 益	10,854	11,350
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,027	10,937
営 業 利 益	826	412
営 業 外 収 益	761	1,233
受 取 利 息	23	32
受 取 配 当 金	456	605
不 動 産 賃 貸 料	110	141
そ の 他	171	453
営 業 外 費 用	767	652
支 払 利 息	263	244
固 定 資 産 除 却 損	86	—
不 動 産 関 係 諸 費 用	53	93
事 業 保 険 料	70	75
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70	—
そ の 他	223	239
経 常 利 益	821	993
特 別 利 益	297	133
固 定 資 産 売 却 益	297	—
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	—	133
そ の 他	0	—
特 別 損 失	647	1,148
事 業 再 編 損	633	—
固 定 資 産 除 却 損	—	614
そ の 他	14	533
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	471	△20
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	188	73
法 人 税 等 調 整 額	△62	14
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	345	△109

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前事業年度の損益計算書については、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会の報告事項としてご報告済みのものと
 あります。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成21年3月31日残高	10,951	2,738	2,190	18,087	△161	33,806
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し				—		—
剰余金の配当				△501		△501
当期純利益				345		345
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分			△0		1	0
株主資本以外の項目の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△156	△2	△159
平成22年3月31日残高	10,951	2,738	2,189	17,930	△163	33,646

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	116	△5	110	33,917
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当			△501	
当期純利益			345	
自己株式の取得			△3	
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の変動額(純額)	530	5	536	536
事業年度中の変動額合計	530	5	536	376
平成22年3月31日残高	646	—	646	34,293

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高	0	760	8,970	8,355	18,087
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し	△0			0	—
剰余金の配当				△501	△501
当期純利益				345	345
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△0	—	—	△156	△156
平成22年3月31日残高	0	760	8,970	8,199	17,930

個別注記表

〈継続企業の前提に関する注記〉

該当事項はありません。

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

② 製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約取引・金利スワップ取引
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金
- ③ヘッジ方針……………為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために社内規定に基づきヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

固定資産除却損については、従来、特別損失に計上してはございましたが、当事業年度より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方針によった場合に比べ、当事業年度の経常利益は86百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

〈貸借対照表に関する注記〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,807百万円
2. 保証債務残高	
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	2,075百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,617百万円
短期金銭債務	1,960百万円

〈損益計算書に関する注記〉

関係会社との取引高	
売上高	15,962百万円
仕入高	2,400百万円
営業取引以外の取引高	378百万円

〈株主資本等変動計算書に関する注記〉

当事業年度末における自己株式の数	
普通株式	293,505株

〈税効果会計に関する注記〉

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産＞

退職給付引当金	621百万円
退職給付信託拠出額	1,530百万円
未払役員退職金	34百万円
事業再編損	190百万円
その他の	683百万円
繰延税金資産小計	3,060百万円
評価性引当額	△381百万円
繰延税金資産合計	2,678百万円

＜繰延税金負債＞

退職給付信託設定差益	1,231百万円
その他有価証券評価差額金	441百万円
固定資産圧縮積立金	520百万円
その他の	2百万円
繰延税金負債合計	2,195百万円

繰延税金資産の純額	482百万円
-----------	--------

〈関連当事者との取引に関する注記〉

属性	会社の名称	所在地	資本金 (注1)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容 (注2)	取引金額
						役員 の 派遣状況	事業上の 関係		
子会社	Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェ エリ	7,610 千トルコ リラ	伝動ベルト などの製造、 販売	間接 含む 100%	当社役員 1名 当社従業員 4名	当社製品の 販売、技術 供与等	債務 保証	809 百万円 (8,700 千米ドル)
	Bando USA, Inc.	米国 イリノ イ	33,500 千米ドル	伝動ベルト などの製造、 販売	100%	当社役員 1名 当社従業員 2名	当社製品の 販売、技術 供与等	債務 保証	688 百万円 (7,400 千米ドル)
	Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.	中国 天津	7,810 千米ドル	伝動ベルト などの製造、 販売	100%	当社従業員 5名	当社製品の 販売、技術 供与等	債務 保証	350 百万円
	Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	1,000 千米ドル	OA・マルチメ ディア機器部品の製造、 販売および伝動ベ ルトなどの販売	間接 含む 100%	当社従業員 3名	当社製品の 販売、技術 供与等	債務 保証	93百万円 (1,000 千米ドル)
	Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレー シア ジョ ホール	3,100千 マレーシア リンギット	工業用品の 製造、販売	85%	当社従業員 3名	技術供与等	債務 保証	60百万円
	Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.	中国 東莞	4,920 千米ドル	OA・マルチメ ディア機器部品 伝動ベルトなど の製造、販売	100%	当社従業員 3名	当社製品の 販売、技術 供与	債務 保証	74百万円 (800 千米ドル)

(注1) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日(平成21年12月31日)現在の財務諸表に基づき連結を行っております。そのため資本金は、平成21年12月31日時点を表示しております。

(注2) 金融機関からの借入に対する債務保証であります。なお、保証料の請求は行っておりません。

〈1株当たり情報に関する注記〉

1. 1株当たり純資産額 341円80銭
2. 1株当たり当期純利益 3円44銭

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本章雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐義則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本章雄 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐義則 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および神陽監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図るとともに、子会社および関連部門から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、

連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人神陽監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人神陽監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

なお、期中に発覚した子会社元従業員による架空取引については、再発防止に向け、法令等遵守体制の強化・充実等の取組みが実施されておりますが、監査役会としても引き続き注視していく所存です。

平成22年 5月12日

バンドー化学株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 紀 伊 博 ㊟

常勤監査役 福 永 久 雄 ㊟

監 査 役(社外監査役) 小 川 恵 三 ㊟

監 査 役(社外監査役) 多 田 徹 ㊟

以 上

5月

- 低温焼成金ナノ粒子「FlowMetal GWシリーズ」を開発
- 新型の高温耐熱コンベヤベルト「バンドーヒートキャリアー1500」を販売開始



8月

- 「環境報告書2009」を発行

9月

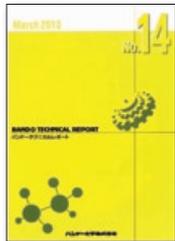
- 環境・省エネ対応コンベヤベルト「G-Carry」を販売開始

2月

- 神戸工場を足利工場へ統合

3月

- マーケティング部を新設
- 「バンドーテクニカルレポート No.14」を発行



2009

5

6

7

8

9

10

12

2010

2

3

4

5



6月

- 2009国際食品工業展「FOOMA JAPAN 2009」に出展（東京ビッグサイト）

7月

- 名古屋支店が名古屋市エコ事業所認定を取得



10月

- トルコ合弁会社の株式を追加取得

12月

- 「バンドー機能性有機電子材料T-400S」を東北バイオニア株式会社へ納入開始(P.49をご参照ください)

4月

- 本店所在地を変更
- 海外事業部を新設(P.49をご参照ください)

2009.12

「バンドー機能性有機電子材料T-400S」を東北パイオニア株式会社へ納入開始

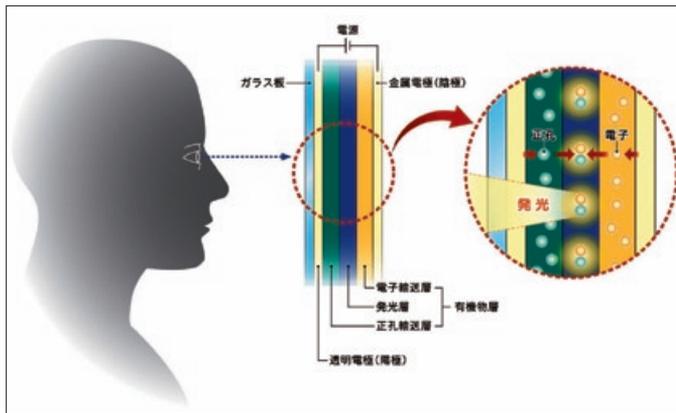
有機ELデバイスは、液晶に比べてバックライトが不要なために、薄型軽量化および省電力が可能であり、かつ高コントラストと優れた視認性から、液晶などに代わって、車載用ディスプレイ、携帯電話、ポータブル音楽プレーヤー、テレビなど、幅広い分野で採用され、近年は照明用途などにも盛んに研究が行われております。

そのようななかで、当社はこれまで、さまざまな有機EL材料の開発を行ってきましたが、この度、新開

発した有機ELデバイスの有機物層の1つである正孔輸送層用材料「T-400S」は、従来品に比べ安定した構造を有しており、有機ELパネルの長寿命化に寄与することが高く評価され、東北パイオニア株式会社の高機能有機ELパネルに採用が決定いたしました。当社は、今回の採用を機に、今後市場拡大が見込まれる有機ELデバイスをはじめとする有機EL関連市場に対して、高品質な有機EL材料を提供できるように、さらなる研究開発強化を図ってまいります。



〈T-400Sと有機ELデバイス〉



〈有機ELデバイスイメージ図〉

2010.4

海外事業部を新設

当社は4月1日付をもって、海外事業統括室と伝動事業部海外営業開発部を統合、再編し、海外事業部を新設いたしました。2010年度よりスタートした中期経営計画（DM-2）に沿って、中長期的に成長が期待できる海外市場において事業拡大を図ってまいりま

す。これを達成すべく、同事業部では、既存事業部および海外関係会社と連携し、海外事業拡大のための戦略の立案・推進、海外市場の開拓・深耕の推進等に取り組んでまいります。

会社概要

社名	バンドー化学株式会社 Bando Chemical Industries, Ltd.
創業	1906年(明治39年)4月14日
設立	1937年(昭和12年)1月7日
本社事業所	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号 TEL(078)304-2923



ホームページのご案内

バンドー化学のホームページは「株主・投資家の皆様へ」のサイトで決算情報等を掲載しているほか、その他のサイトでは、新製品などの最新トピックス、研究開発、環境保全への取組みなどもご紹介しています。ぜひ、ご利用ください。



ホームページアドレス

<http://www.bando.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL(通話料無料) 0120-094-777
公告掲載新聞	日本経済新聞・神戸新聞
上場取引所	東京(第1部)・大阪(第1部)

〈ご注意〉

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
-

